

2013年8月5日 全30頁

新興国マンスリー（2013年8月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 新田 堯之

エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

新興国は遅行型の景気回復へ ～リスク・オン下での新興国低評価は何故か？～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2013年7月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	21
エマージング関連レポート	30

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

新興国は遅行型の景気回復へ

～リスク・オン下での新興国低評価は何故か？～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 米国の株価が史上最高値圏にあることが示すように、金融市場では米国の量的緩和の縮小への懸念を、同国の景気回復への期待が上回り、リスク・オフからオンへの転換が着実に進んでいるように見える。通常、それは新興国通貨の上昇などをもたすが、市場は相変わらず新興国への厳しい評価を変えていない。あたかも新興国はハイリスク・ロー（せいぜいミドル）リターンとみなされているかのようだ。
- こうした評価が的を射ているとは考えられないものの、市場やグローバル企業の新興国への厳しい評価が、実際に新興国の景気回復の障害になるという、悪しきルートも存在する。新興国は先進国との貿易・投資を通じたリンケージによって成長してきたからだ。実際、来るべき新興国の景気回復は米国の後追いのものとなる可能性が高まっている。

新興国への厳しい評価

米国の株価が史上最高値圏にあることが示すように、金融市場では米国の量的緩和の縮小への懸念を、同国の景気回復への期待が上回り、リスク・オフからオンへの転換が着実に進んでいるように見える。しかし、その割には新興国への評価が依然として低調である。リスク・オフは新興国からの資本流出と為替レート、資産価格の下落をもたらし、その逆は逆、というのが通常のパターンであるが、現在の金融市場はそのように動いていない。株価はまちまちながら、先進国市場対比では分が悪い。為替レートも総じて下落は止まったものの、強い反発力は示せずにいる。一方、5月から6月にかけて見られたように、リスク・オフの局面では、相変わらず新興国は市場の「嫌われ者」になる。新興国はあたかもハイリスク・ローリターンと見られているかのようだ。

IMFによれば、2001年以降、新興国・途上国の成長率は先進国のそれを年平均4.6%上回っている。しかし90年代の同数値は1.1%、80年代には0.1%でしかなかった。しかも成長率のボラティリティが高かったから、実際のところハイリスク・ロー（ミドル）リターンがかつての新興国の現実と言ってよかった。昨今の市場は、当時への逆戻りを見込んでいるのだろうか？

成長パフォーマンスの相対優位は継続

2011年から2012年にかけて、先進諸国が財政悪化と景気停滞に見舞われる中、新興国は共倒れに近い状態となり、新興国をけん引役とした世界経済の浮上という期待は裏切られ続けてきた。

こうしたことから、新興国の成長力に対する期待値が下方修正されている可能性はあろう。また、2000年頃からリーマン・ショックまでの新興国の成長パフォーマンスができ過ぎであり、その再現を期待しがたいことも否定されない。例えば、当時の新興国は投資（固定資本形成）主導型の成長を継続しながらも、これを経常収支の黒字と並存させた。このような展開は、資源・一次産品の工業製品に対する相対価格の数年に亘る継続的上昇なくしてはありえなかった。

しかし、80年代、90年代への逆戻りというのも、行き過ぎた悲観であろう。例えば、リーマン・ショック直後の2009年、新興国と先進国の成長率格差は2007年までの景気好調期以上に拡大した。大崩れの度合いが新興国の方が少なかったということであり、新興国の下へのボラティリティの低下（成長の底堅さ）が確認された。米国の鼻風邪で肺炎になったりすることはなくなったのだ。また、過去2年ほどの新興国の景気停滞が示しているのは、その成長力の低下ではなく、成長の自立性の不足であるにすぎないと思われる。しかし、自立性が欠如しているがゆえに、米国景気の持ち直しは新興国経済回復の切り札になり得る。さらに、90年代までの新興国の成長パフォーマンスを悪化させていた主因の一つは、成長率の下へのボラティリティの高さだったから、外貨準備の蓄積などからなる外部環境への耐性の強化は、新興国の相対的な中期的成長パフォーマンスを支え続けることとなる。

問題は、新興国の成長パフォーマンスに対する市場の低い評価が、どのように修正されるかである。新興国経済の自立性の不足は、新興国が貿易、投資を通じた先進国とのリンケージによって成長してきたことを意味する。米国の景気が回復すれば、米国向け輸出は増加しようが、新興国への投資がどれほど活発化するかは、新興国の成長力に対する市場、グローバル企業の評価に大きく依存する。つまり、上述のように新興国はハイリスク・ロー（せいぜいミドル）リターンという評価が、リスク・オン下の新興国売りをもたらしているとするれば、まずはその評価を覆さなければならない。しかし、そうした評価は期待はずれの成長パフォーマンスの結果であり、成長率の改善こそが、新興国悲観論の払拭に向けた何よりの良薬ということになる。この堂々巡りに風穴を開けなければならない。

遅行型の景気回復か

もちろん、米国景気の回復を受けた新興国の輸出増加が、重要な風穴になる可能性はある。新興国の経常収支が輸出数量の増加、交易条件の改善双方から黒字化（赤字減少）が進むと見込むことも可能だろう。後者に関しては、グローバル景気の改善見通しが資源・一次産品の相対価格を（中長期的な「資源の時代の終わり」が正しいとしても、循環的レベルでは）回復させる可能性が高いからだ。最近の為替市場では、比較的大きな経常赤字を抱えている新興国の通貨が売られやすいという特徴があるが、経常赤字の縮小は通貨下落圧力を緩和し、各国は金融政策を景気重視にシフトさせることが可能となろう。これが、内需のダウンサイドリスクを減じ、輸出の改善と相まって、新興国悲観論が交代するという筋道が考えられる。

もっとも、こうして新興国への資本流入が再開され、投資主導的成長パターンが再現されるとしても、新興国はしばらく先進国の後追いの景気回復に甘んじざるを得ないだろう。新興国の高成長ストーリーの挫折、ないしは一時的休止の後遺症といってよい。

ブラジル

児玉 卓

家計の所得環境に黄信号

7月10日、ブラジル中央銀行は政策金利を0.5%引き上げ8.5%とした。6月の消費者物価上昇率は前年比6.7%とターゲット(4.5%±2.0%)の上限を超えている。さらに4月から6月にかけて急落したレアルの反発力が弱く、下落再開の可能性も否定されない。最近の同中銀の政策スタンスから見て、必然的な利上げだった。

中銀はこれまでの一連の利上げが今後のインフレ率引き下げに寄与すると述べている。確かにその兆候はある。注目すべきは、労働市場の軟化である。6月の季調済み失業率は5月の5.5%から5.7%に上昇した。依然レベルは史上最低に近いが、雇用者の増加ペースは鈍化傾向にあり、当面、失業率の上昇は続く可能性がある。景気の停滞が継続する中でインフレ率が加速、高止まりしてきた一つの背景は、労働市場の引き締まり、それに応じた賃金上昇圧力の高さが続いていたことであろう。この要因が解消、反転に向かっているとすれば、前述の中銀の思惑は当たる可能性が高くなる。

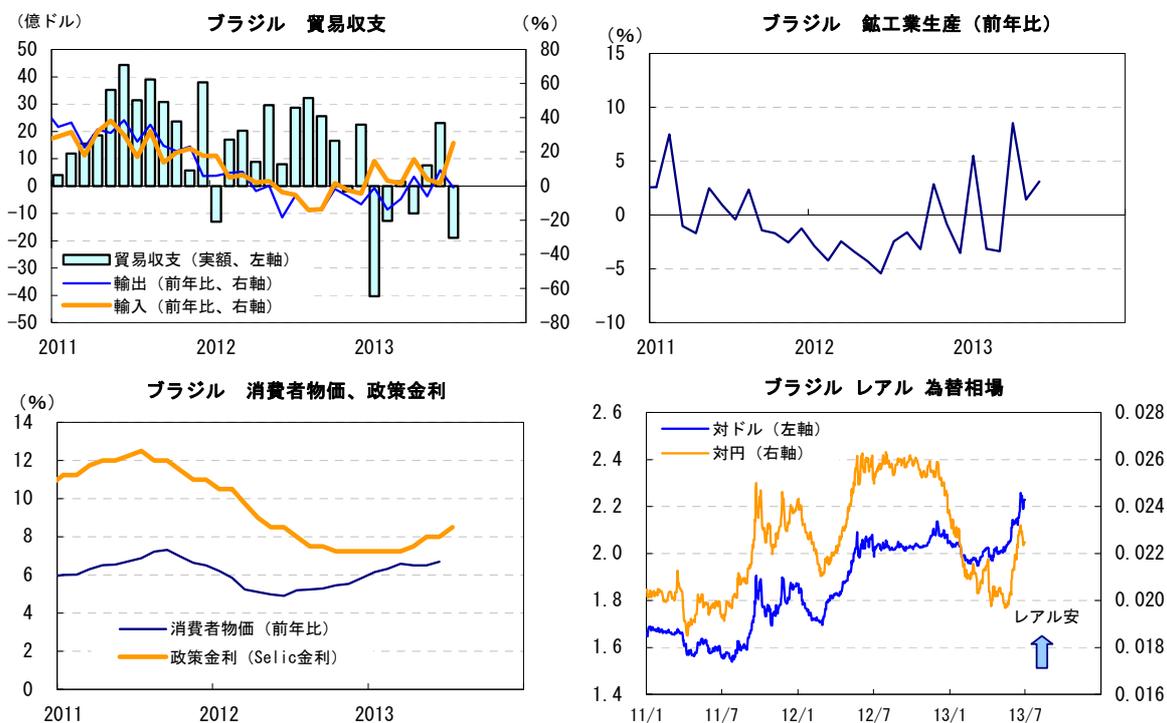
しかし、これは当たり前だが、景気の停滞がより強まる可能性を示唆するものでもある。実際、7月の消費者信頼感指数は前月比▲4.1%、前年比では▲10.9%悪化している。景気の停滞が労働市場に波及するまでに相応の時差を要することに不思議はないが、景気停滞が明確化した2011年後半以降、労働生産性が継続的に悪化しており、そうした中で賃金上昇が続くという展開はいずれ終わらざるを得なかった。こうした矛盾の露呈が、足元の失業率上昇のそもそもの背景であるとするれば、労働市場の軟化はしばらく継続し、家計消費に支えられてきた内需の停滞が一段と強まる可能性が高くなる。

引き締めサイクル終了も遠くないか

統計に見る最近の好材料は、第一に、6月の経常収支の赤字が縮小したことである。月間の赤字は年初以来、60億~80億ドルで推移してきたが、6月は44億ドルにとどまった。このところ、交易条件の悪化などから、経常赤字が急ピッチで拡大しており、これがレアル安を加速させてきた可能性が高い。赤字縮小が7月、8月と続けば、少なくとも他の新興国通貨以上にレアルが売られる可能性は減じよう。

同じく国際収支にかかわるが、第二の好材料は、債券を中心に非居住者による同国へのポートフォリオ投資が回復傾向にあることである。金融取引税率の引き下げなど、政府による資金流入促進策の結果であろう。これもレアルの反発を後押しする材料であり、ブラジル中銀は遠からず、金融政策を通貨防衛に割り当てる必要性から解放される可能性がある。上述のインフレ率緩和の可能性、その表裏の現象として起きる内需の一段の悪化の可能性とあわせ考えれば、引き締めサイクルが案外早く終了する可能性もあろう。しかし、それのみで内需の一段の悪化のリスクを除去することは難しい。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>	9月	2日	製造業PMI	<8月>
	7日	CNI生産設備稼働率	<6月>		3日	鉄工業生産	<7月>
		インフレ率	<7月>			貿易収支	<8月>
	14日	小売売上高指数	<6月>		5-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>
	15-23日	税金	<7月>		6日	インフレ率	<8月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>		9日	CNI生産設備稼働率	<7月>
	22日	失業率	<7月>		12日	小売売上高指数	<7月>
	23日	経常収支	<7月>		15-23日	税金	<8月>
		対内直接投資	<7月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>
	27日	FGV建設コスト	<8月>		24日	経常収支	<8月>
	28-29日	政策金利発表				対内直接投資	<8月>
	29日	製造業PPI	<7月>		25日	FGV建設コスト	<9月>
		貸付残高	<7月>			製造業PPI	<8月>
		融資残高	<7月>		26日	失業率	<7月>
		Private Banks Lending	<7月>		27日	融資残高	<8月>
	29-30日	中央政府予算	<7月>			貸付残高	<8月>
	30日	基礎的財政収支	<7月>			Private Banks Lending	<8月>
		GDP	<4-6月>		27-28日	中央政府予算	<8月>
					30日	基礎的財政収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

弱い投資と強い消費

ロシア経済は2010年から2012年半ばにかけて平均して前年比4%台の成長率を維持していた。しかし、2012年半ば以降は世界的な景気減速と原油価格下落で輸出が伸び悩み、投資も冷え込んで、2013年1-3月期は前年比+1.6%に減速してしまった。ところが個人消費は、家計所得が堅調に伸びたことを背景に2013年1-3月期まで前年比6%前後の高い伸びを維持している。弱い投資と強い消費という対照的な内需の組み合わせは、景気全体は弱いのに消費者物価上昇率は高いというアンバランスな構図の原因となっている。ロシア中銀は2013年の消費者物価上昇率の目標レンジを前年比+5~6%と設定しているが、2013年の消費者物価上昇率は1月から6月にかけてこのレンジを継続的に上回ってきた。ただ、6月の消費者物価上昇率は前年比+6.9%と5月の同+7.4%から減速し、2013年に入って初めての6%台となった。

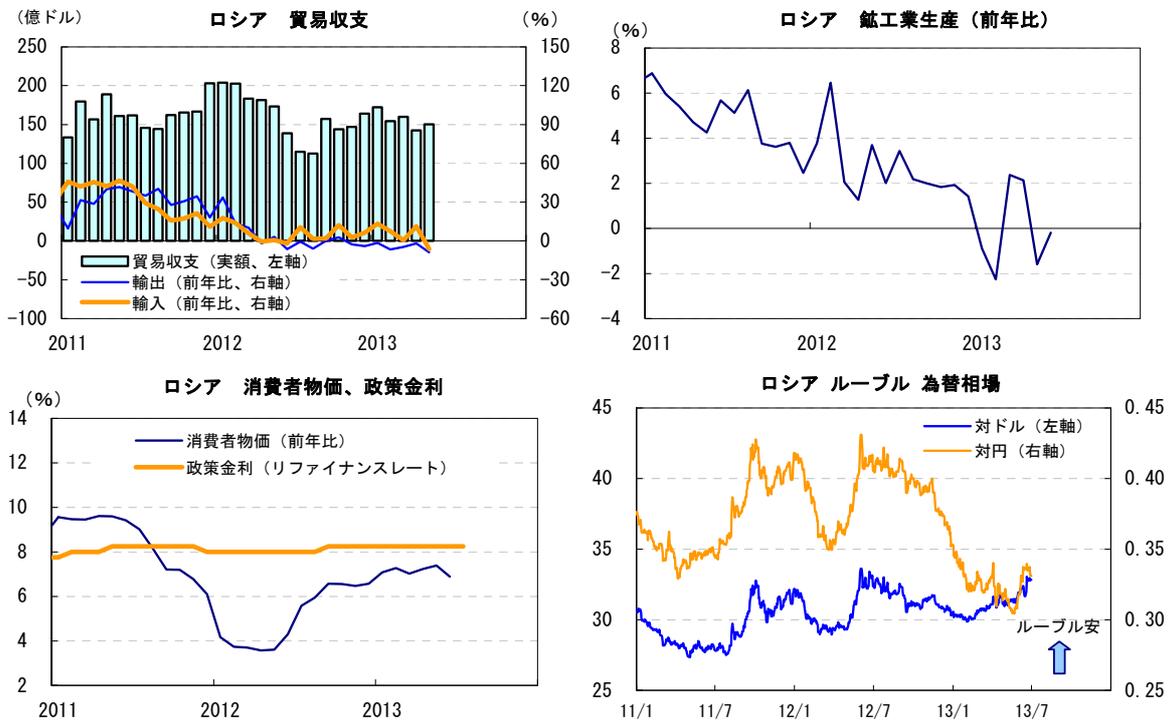
中銀は7月も政策金利を据え置いたが、今後の利下げの可能性を示唆

5月、6月の鉱工業生産は前年割れとなり、ロシア経済、とりわけ企業活動が引き続き停滞していることを示唆している。この状況下でロシア中銀に対する利下げ要請が強まっているが、就任したばかりのナビウリナ総裁（G8諸国で初の女性の中銀総裁、前職は経済担当補佐官）は7月の金融政策理事会では政策金利を据え置いた。翌日物レポレートは5.50%、リファイナンスレートは8.25%で共に10か月連続で据え置かれている。ただし、中銀のインフレ見通しでは6月までのインフレ上振れに対する警戒コメントがなくなり、消費者物価上昇率は一段と鈍化して、年末に目標レンジ内に着地するとの見通しが示された。また、7月の金融政策理事会では、期間12か月の公開市場オペが新しく導入された。これは非市場性資産と保証を担保とする変動金利オペで、担保対象を拡大させることで銀行への資金供給を増やす意図があった（ただし、7月末に実施された最初のオペでは5,000億ルーブルの上限に対し、実際の供給額は3,068億ルーブルに留まった）。足下で再びルーブル安傾向となっている点は気がかりだが、ロシア中銀の金融政策は今後、利下げ余地を探る展開が予想される。

財政政策も景気の下支えを狙うが、効果が出るまでには時間を要する

景気停滞に対する懸念はロシア政府も共有しており、7月25日に新しい経済対策プログラムを閣議決定した。原油輸出税をプールしている国民福祉基金（National Welfare Fund）の資金の一部を鉄道設備増強などのインフラ投資に活用すること、また、中小企業に対する貸付に活用することが盛り込まれている。ただ、インフラ投資計画のリストアップが12月をめどに行われるなど、経済対策の具体化はまだこれからで、効果が出るまで時間がかかると予想される。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	5-6日	消費者物価指数	<7月>	9月	2日	製造業PMI	<8月>
	6-8日	外貨準備高	<7月>		2-10日	政策金利発表	
	8-9日	自動車販売	<7月>		4-5日	消費者物価指数	<8月>
	9日	貿易収支	<6月>		5-9日	外貨準備高	<8月>
		政策金利発表			9-10日	自動車販売	<8月>
	9-12日	GDP	<4-6月>		10-11日	貿易収支	<7月>
	12-13日	財政状況	<7月>		11-12日	財政状況	<8月>
	15-16日	鉱工業生産	<7月>		16-17日	鉱工業生産	<8月>
	16-19日	生産者物価指数	<7月>		17-18日	生産者物価指数	<7月>
	19-20日	可処分所得	<7月>		18-20日	可処分所得	<8月>
		実質賃金	<7月>			実質賃金	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>
		生産設備投資	<7月>			生産設備投資	<8月>
		失業率	<7月>			失業率	<8月>
	21-22日	対外・対内直接投資	<4-6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

直接投資規制の緩和

7月16日、インド政府は直接投資の規制緩和策を発表した。通信、小売、石油・ガスなど12業種で外資の出資上限を引き上げている。通信業については外資の100%出資を認めた。同国は経常収支の赤字が定着し、その安定的なファイナンスが重要な政策課題の一つとなっている。直接投資の増加がその観点から求められることも無論だが、インド政府としては、直接投資を長引く経済停滞の脱却の切り札として期待しているものと思われる。グローバル企業などの直接投資主体としてみれば、被投資国に求めるのは物的インフラ、制度的インフラ、賃金等の要素費用、成長ポテンシャルなど多岐にわたるが、景気停滞の長期化は成長ポテンシャルに着目した資本流入を阻害する要因になる。2005年から2010年まで、インド経済は平均年率8.8%の高成長を実現した。当時起こっていたことは、実績としての高い成長が、将来の成長期待を高め、FDIを含む資本流入を刺激し、それが再度成長率を高めるという好循環であっただろう。今、インドが心配しなければならないことは、その逆、低成長ゆえに将来の成長期待が下方修正され、資本流入が停滞するために、低成長がいよいよ定着してしまうことである。インド政府が昨年9月に続く、FDI緩和策第二段を打ち出したことは、こうした事態を回避し、成長モメンタムを一刻も早く取り戻さなくてはならないという政府の焦りの反映であるように思われる。

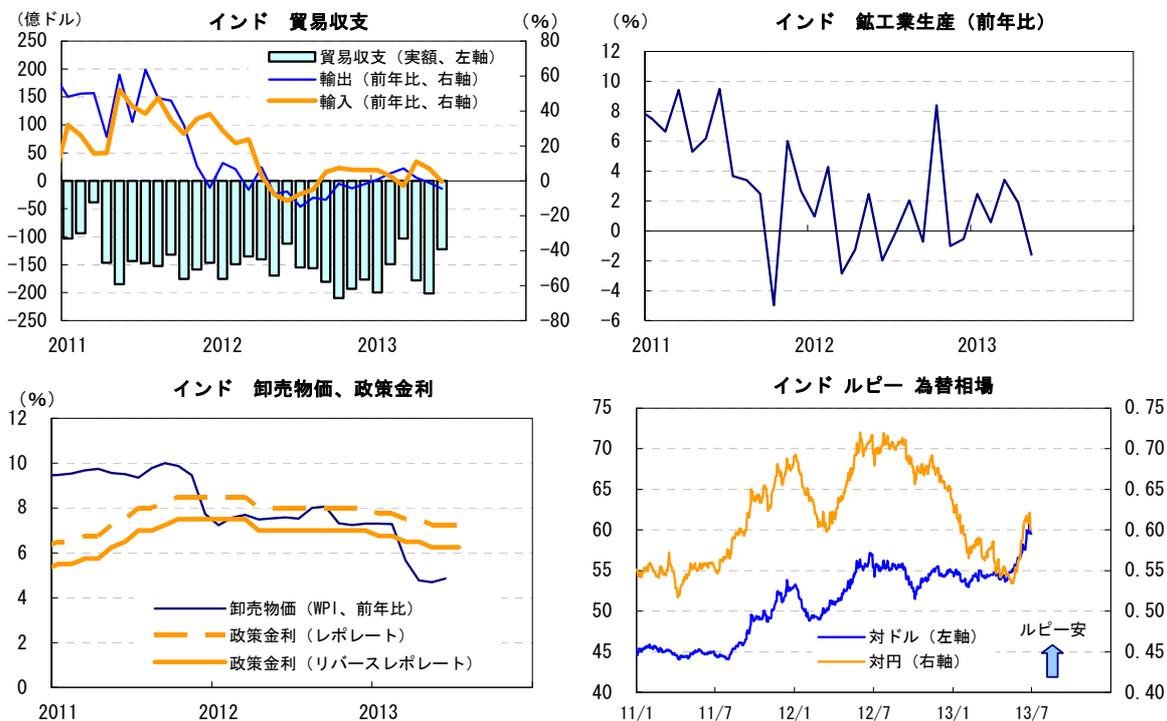
悪いニュースが多すぎる

しかし、残念ながらFDIの環境整備という面では、このような規制緩和策を打ち消して余りある悪いニュースが多い。まずは韓国の鉄鋼ポスコがカルタナカ州での製鉄所建設計画の撤回を検討していると伝えられている。主因はおなじみの土地収用の困難さにある。やはり同じ理由から、アルセロール・ミタルが7月17日、オリッサ州での工場建設計画の中止を発表している。さらに、自動車最大手のマルチ・スズキがハリアナ州マネサール工場の用地補償額引き上げ訴訟に直面し、同地での生産撤退などが取りざたされている。規制緩和は歓迎すべきだが、投資主体とすれば事業開始に至る（マルチのケースでは事業開始後にもなお）不透明感が強すぎる。つまり、資金投下に際するリスクプレミアムの高さが投資採算を悪化させ、結果的に投下資金量を縮小させる。投資主導の高成長がインドで再開される道筋はまだ見えていない。

金融政策は為替防衛から選挙対策へ？

準備銀行の政策は、景気停滞下でインターバンク市場への資金供給量を絞るなどいよいよ為替防衛色を強めている。卸売物価が過去3ヶ月、前年比4%台にとどまっており、為替市場の落ち着きを待って、利下げを再開したいところであろうが、来年に控える総選挙がその妨げとなる可能性がある。国民に安価で十分な食料の供給を約束する「食料安全保障法案」の公布に見られるように、選挙を控えた政治がばら撒き色を強める可能性が高く、ポリシーミックス上、金融政策は引き締め気味の運営を余儀なくされる可能性が高いからだ。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	9-12日	国内自動車販売	<7月>	9月	2日	製造業PMI	<8月>
	12日	鉱工業生産	<6月>		9-12日	国内自動車販売	<8月>
		消費者物価指数	<7月>		10-16日	貿易収支	<8月>
	12-16日	貿易収支	<7月>		12日	鉱工業生産	<7月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>			消費者物価指数	<8月>
	30日	GDP	<4-6月>		16日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>
		財政収支	<7月>		30日	経常収支	<4-6月>
						財政収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

新田 堯之

4月～6月の実質 GDP 成長率は 7.5%

国家統計局によれば、2013年4月～6月の実質 GDP 成長率は2四半期連続の減速となる7.5%となった。また、1月～6月の成長率も7.6%と年間成長目標である7.5%前後をわずかに上回る程度だった。

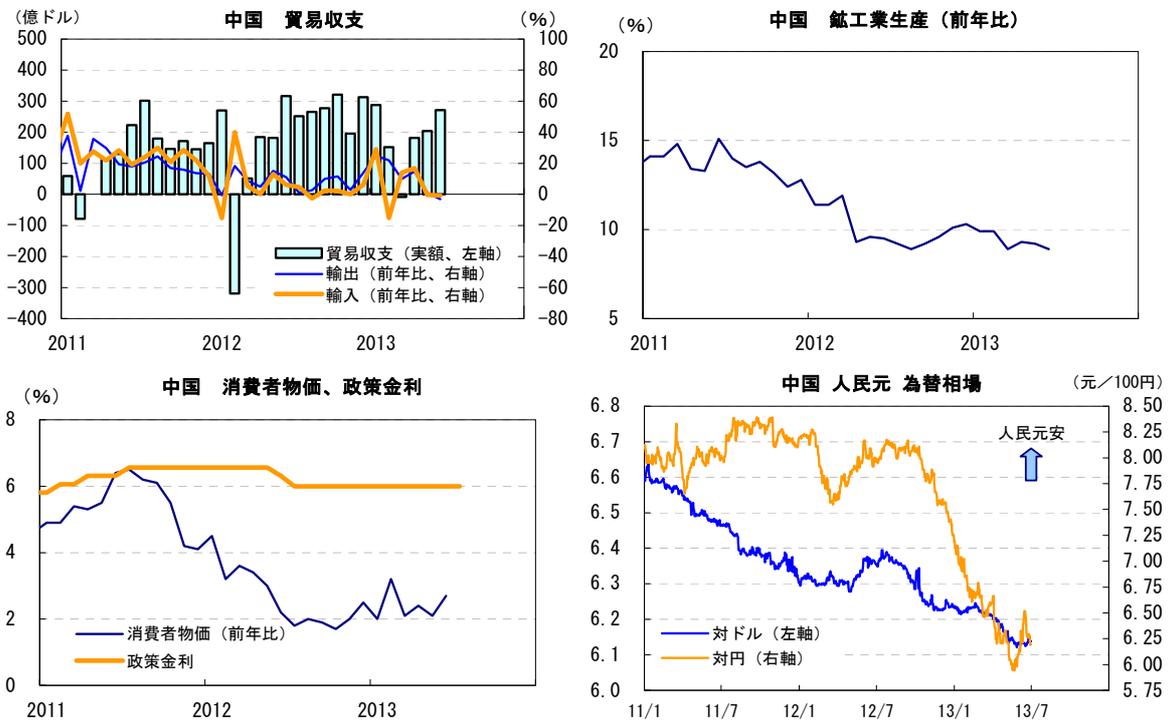
1月～6月の成長率を産業別に見ると、第三次産業は8.3%と1月～3月と同水準となった一方で、第二次産業は7.6%と1月～3月の7.8%から低下している。実際、鉱工業生産の1月～3月の伸びは前年同期比+9.5%であったが、1月～6月については鉄の精錬・加工業や石炭採掘業などの産業が足を引っ張ったことで、同+9.3%に減速している。この背景としては、固定資産投資が減速（1月～3月：同+20.9%⇒1月～6月：同+20.1%）する中で、素材産業などの過剰生産業種が生産を控えて在庫調整を進展させたことが考えられる。中国政府は、銀行融資以外の資金調達手段（シャドーバンキング）からの資金が不動産投資・投機、および期待収益率の低い投資プロジェクトなどに回り、潜在的な不良債権を増加させることを懸念して、6月には上海銀行間取引金利（SHIBOR）の急騰をあえて放置することで不快感を示した。シャドーバンキングの対策が進められることで、固定資産投資は今後、減速傾向が強まると見込まれる。

中国政府は景気刺激策を行うも、構造改革を優先する姿勢を崩さず

経済が減速し続ける中でも、中国政府は景気刺激策よりも構造改革を優先する姿勢を崩していない。例えば、李克強首相は7月16日の経済情勢座談会で、「経済指標の一時的な変化で政策の方向を変え、成果の獲得が容易ではない構造改革の機会や成果に簡単に影響を与えてはならない」と述べたことに加えて、「マクロコントロールの主要な目的は、経済の乱高下を防ぐことによって、経済を合理的な領域内に維持することである。その下限は安定成長と雇用の確保であり、上限はインフレの防止である」と発言した。問題となるのは、中国政府が考える経済成長率の最低ラインはどの程度になるのかということであるが、北京の地方紙である「新京報」の7月23日の報道によれば、李克強首相はエコノミストや企業家との懇談時に7%を下回る経済成長率は認められないと発言したことから、7%が当面の最低ラインとして意識されよう。

こうした中、中国政府は景気に配慮した政策も打ち出している。例えば、7月24日に開催された国務院常務会議では8月1日から売上高が月2万元（約32万円）以下の中小・零細企業に対して、増値税（付加価値税）と営業税を一時的に免除すると発表された。この免税措置によって、国務院は600万社以上の企業と数千万人の雇用と収入に影響を与えるとみている。ただし、今回の景気刺激策はあくまでも中小・零細企業の多くを占める民間企業が主体であることから、国有セクターが拡大し民間セクターが縮小する「国進民退」を逆転しようとする意味もある。そのため、中国政府は景気刺激策を行う場合でも、できるだけ構造改革の効果を伴わせる意図を持っていると考えられる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	8日	貿易収支	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	9日	消費者物価指数	<7月>		3日	非製造業PMI	<8月>
		生産者物価指数	<7月>		8日	貿易収支	<8月>
		鉱工業生産	<7月>		9日	消費者物価指数	<8月>
		固定資産投資	<7月>			生産者物価指数	<8月>
		小売売上高	<7月>		10日	鉱工業生産	<8月>
	10-15日	マネーサプライ	<7月>			固定資産投資	<8月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<7月>			小売売上高	<8月>
	18日	住宅価格指数	<7月>		10-15日	マネーサプライ	<8月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<8月>
					18日	住宅価格指数	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

井出 和貴子

中銀は追加利上げを実施

インドネシア中央銀行は7月11日の金融政策決定会合で、政策金利のBIレートを0.50%引き上げ6.50%とすることを決定した。6月の会合での0.25%引き上げに続き、2回連続での利上げとなった。中銀はあわせて翌日物預金ファシリティ金利（FASBIレート）を0.50%引き上げた他、住宅市場の過熱に対応するために住宅ローンの頭金規制の強化についても公表した。アグス中銀総裁は金融政策決定会合に先立ち、インフレ抑制のため予防的な金融安定策を行うとの声明を出していたことから、追加利上げの実施については予想通りであったが、0.50%と市場予想を上回る利上げ幅だったことで、中銀がインフレ抑制に対して断固とした姿勢を示したと言える。

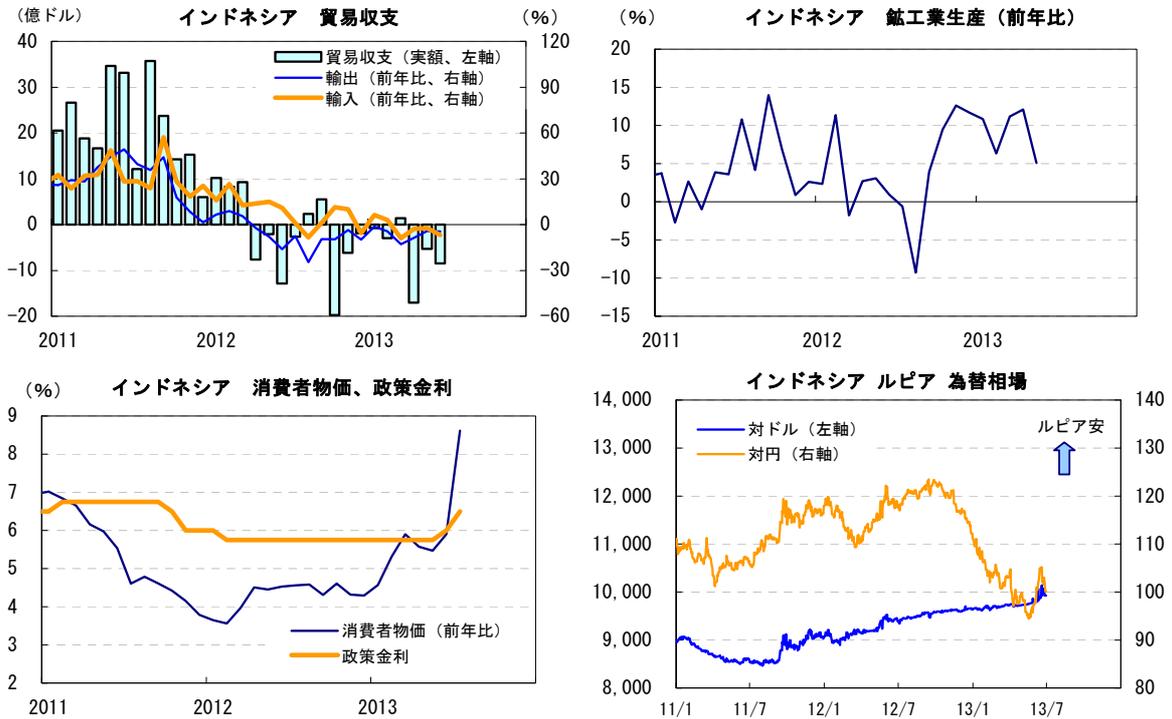
中銀が懸念しているインフレ率の上昇については、6月のCPI上昇率が前年同月比+5.9%と5月より加速している。コアCPIは前年同月比+3.9%と前月の伸びを下回ったが、食料品は5カ月連続で二桁上昇が続いている他、燃料補助金の削減による価格上昇の影響が出始めており、インフレの加速傾向が明確となっている。今後は、燃料費上昇の影響が本格化する他、ラマダン後の大祭などで物価上昇圧力がかかりやすくなることから、今後数カ月は物価が高騰する可能性が高い。その後、年末に向けて伸びは落ち着いていくものとみられるが、今年のインフレ率は中銀のインフレ目標（4.5%±1%）を上回り、7%を超える上昇率となると予想される。

また、今回の大幅利上げにはルピア安への対応という要因も含まれている。5月以降、ルピア安が進行し、対ドルレートは1ドル=10,000ルピアを超える水準まで下落している。中銀は主に外国人投資家による証券投資の売り越しによるものと述べているが、経常収支赤字の拡大もルピア安の一因となっている。中銀は市場介入を通じてルピアの安定を図っているものとみられ、外貨準備は1,000億ドルを下回る水準となっている。中銀はインフレ抑制と通貨の安定を図る方針を強く示しており、今後更なる政策金利の引き上げを行う可能性は高いと思われる。

足元での景気減速には注意

インフレ高進と利上げによる影響として、足元での景気減速が現実味を帯びてきている。中銀は今年のGDP成長率予想を6.2-6.6%から5.8-6.2%へと下方修正した。先進国や中国の景気回復が遅れていることなどから、輸出を中心に成長率が低下するとの見通しを示している。足元では、輸出は資源価格の低迷から14カ月連続で前年を下回っており、貿易赤字が拡大している他、鉱工業生産も伸び悩んでいる。6月の小売売上高は前年同月比+8.6%と鈍化しており、ルピア安による輸入物価の上昇がインフレ率の一段の上昇につながる場合、個人消費への下押し圧力となることが予想される。GDPを牽引する個人消費へのインフレの悪影響をいかに抑えることができるかが、今年のインドネシア経済が大幅減速に陥るかどうかのポイントとなるだろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	5-12日	消費者信頼感指数	<7月>	9月	2日	消費者物価指数	<8月>
		マネーサプライ	<6月>			貿易統計	<7月>
		外貨準備高	<7月>		2-5日	消費者信頼感指数	<8月>
	12-20日	オートバイ販売	<7月>		2-10日	マネーサプライ	<7月>
		国内自動車販売	<7月>		3-9日	外貨準備高	<8月>
	15日	政策金利発表			10-20日	オートバイ販売	<8月>
	16日	経常収支	<4-6月>			国内自動車販売	<8月>
					12日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

インフレ率は5ヵ月ぶりの7%超え

統計総局によれば、2013年7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+7.3%と6月の同+6.7%から伸びを拡大させた。7%を超えるのは今年の2月以来となる。項目別に見ると、昨年9月以降、全国の病院で医療費が大幅に引き上げられた影響で医療品・保健医療価格が同+56.8%（6月は同+62.0%）と高い伸びを維持しており、さらに6月に2度ガソリン価格が引き上げられた影響で輸送価格は6月の同+3.5%から伸びを高めて同+7.8%となった。その一方で、CPI全体のウェイトの約4割を占める食品価格は同+2.2%と6月の同+1.6%から伸びを拡大させたものの比較的低水準で安定している。

国有セクターを中心に消費は停滞

1-7月の実質消費は前年同期比+4.9%と2012年の+6.2%を下回る水準であった。1-7月の名目消費を消費主体別に見ると、国有セクターが同▲8.7%であったことが特に目立つ。この背景としては、景気の減速によって財政収入の伸びが鈍化したことが考えられる。また、公務員の最低賃金は今年に月105万ドン（1ドル=約21,000ドン）から月130万ドンまで引き上げられる予定であったが、財源確保が困難であるため結局7月1日から月115万ドンに引き上げられた。このことは、今後の消費に対するマイナス材料であろう。

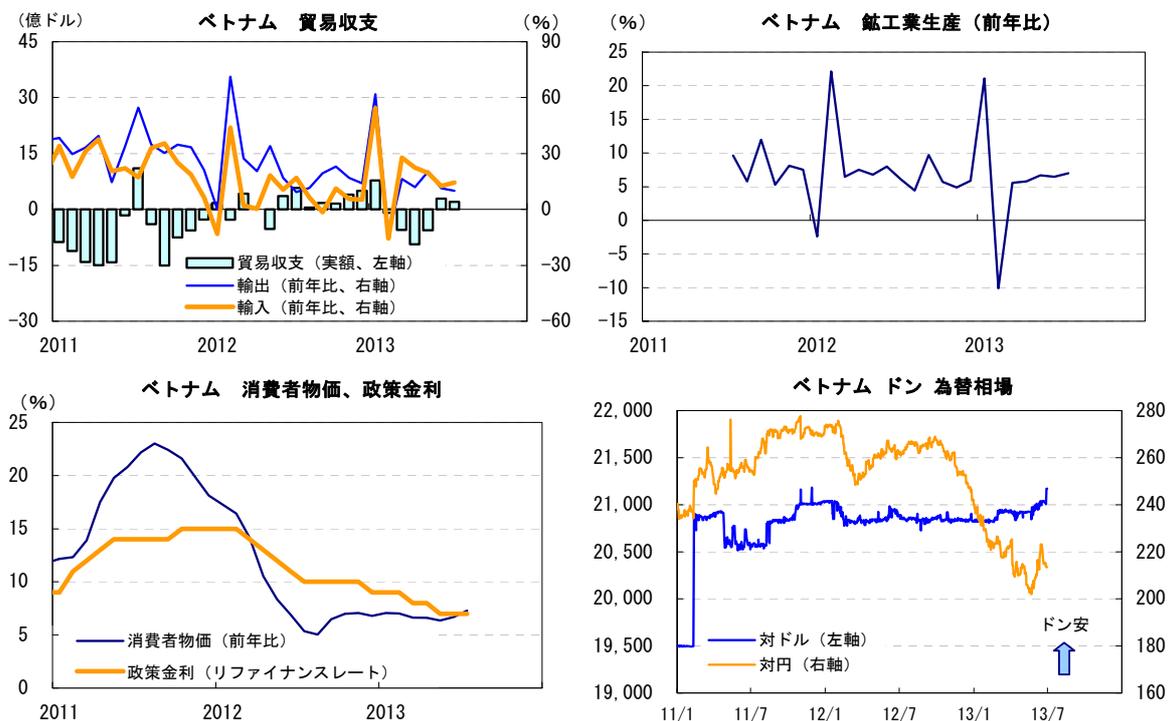
在庫調整の進展で生産回復へ

7月の鉱工業生産指数は前年同月比+7.0%と、6月の同+6.5%から伸びを加速させた。品目別に見ると、自動車と同+76.4%と好調だったほか、バイクも同+21.6%と堅調を維持している。今後も在庫調整の進展を受けて鉱工業生産は増勢を強めると見込まれる。在庫指数の前年同月比で見た伸び率は2013年1月の+21.5%をピークに低下の一途を辿っており、6月は同+9.7%、7月には同+8.8%まで伸びを縮めている。

2ヵ月連続の貿易黒字

税関総局によると、7月の輸出は前年同月比+9.9%（6月は同+11.3%）、輸入は同+14.5%（6月は同+12.5%）となった。その結果、貿易収支は2.0億ドルの黒字となっている。特に輸出を下支えしている品目は携帯電話関連である。7月の携帯電話関連の輸出は同+40.4%と6月の同+52.8%から伸びを縮小させているが、依然として高い伸びを維持している。携帯電話関連の輸出を牽引しているのはサムスン電子である。韓国メディアの聯合ニュースによれば、同社が今年の上半期にベトナムから輸出した金額はスマートフォンを中心に112億ドルであったが、これは同時期にベトナムから輸出された金額の約18%を占める規模である。同社は携帯電話およびスマートフォンの生産台数を2億4,000万台（大半はスマートフォンとみられる）に引き上げることを計画しており、これは今後携帯電話関連の輸出拡大に対しプラスとなるとみられる。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

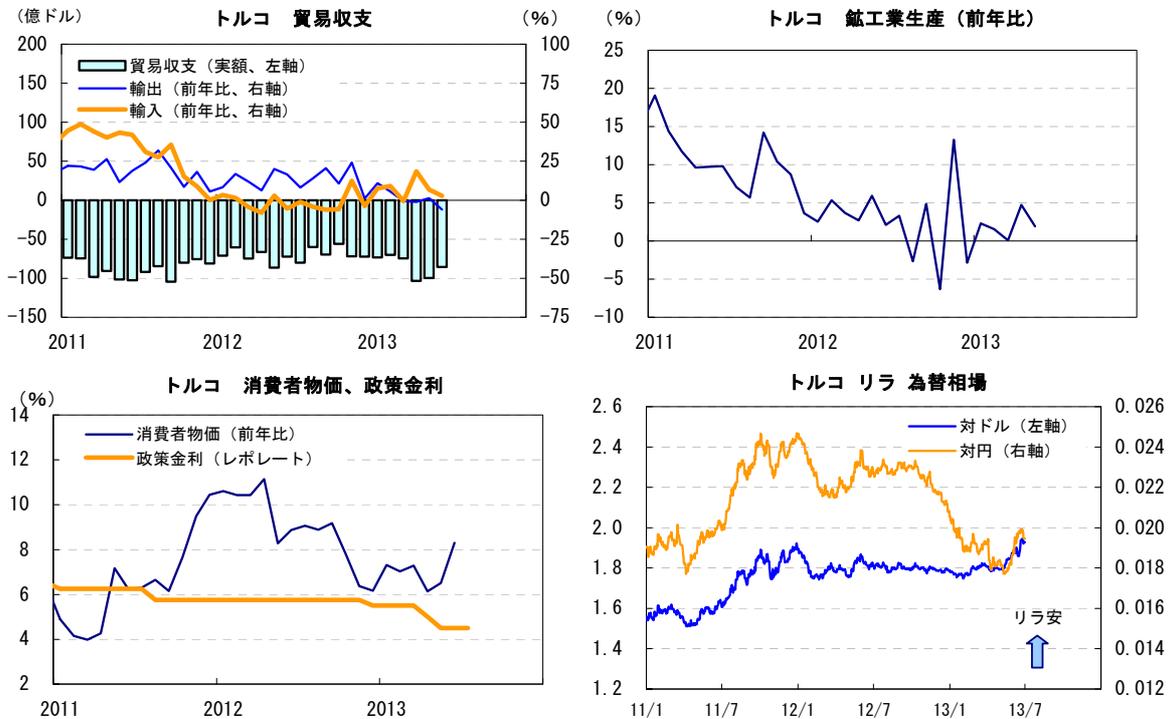
8月	6-13日	国内自動車販売	<7月>	9月	3日	製造業PMI	<8月>
	24日	消費者物価指数	<8月>		6-13日	国内自動車販売	<8月>
	25-31日	貿易収支	<8月>		24日	消費者物価指数	<9月>
		小売売上高	<8月>		25-30日	GDP	<7-9月>
		鉱工業生産	<8月>			貿易収支	<9月>
						小売売上高	<9月>
						鉱工業生産	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

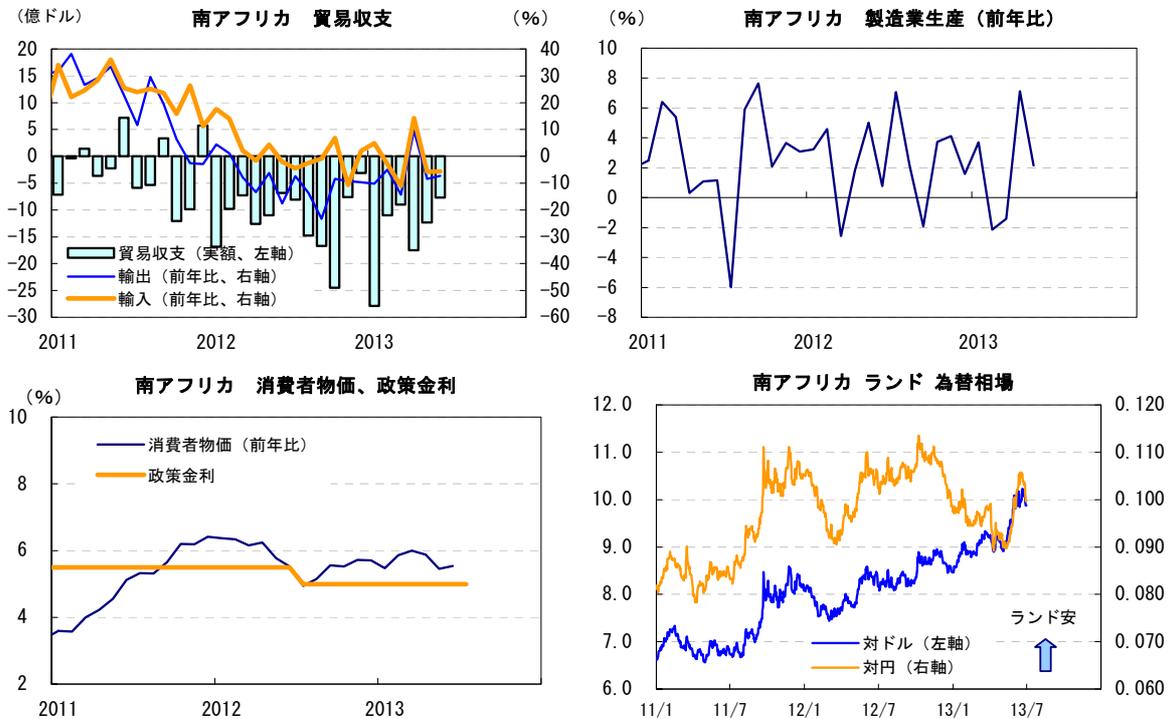
8月	5日	消費者物価指数	<7月>	9月	2日	製造業PMI	
		生産者物価指数	<7月>		3日	消費者物価指数	<8月>
	12日	鉱工業生産	<6月>			生産者物価指数	<8月>
	15日	経常収支	<6月>		9日	鉱工業生産	<7月>
		失業率	<5月>		10日	GDP	<4-6月>
	20日	政策金利発表			12日	経常収支	<7月>
	23日	外国人観光客	<7月>		16日	失業率	<6月>
	27日	鉱工業信頼感指数	<8月>		17日	政策金利発表	
		設備稼働率	<8月>		24日	外国人観光客	<8月>
	28日	消費者信頼感	<8月>			鉱工業信頼感指数	<9月>
	29日	貿易収支	<7月>			設備稼働率	<9月>
					27日	消費者信頼感	<9月>
					30日	貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	2日	カギンPMI	<8月>
	8日	製造業生産高	<6月>			自動車販売 (Naamsa)	<8月>
		金生産量	<6月>		6日	外貨準備高	<8月>
		鉱物生産量	<6月>		11日	製造業生産高	<7月>
	14日	小売売上高	<6月>		12日	金生産量	<7月>
	21日	消費者物価指数	<7月>			鉱物生産量	<7月>
	27日	GDP	<4-6月>		16-20日	経常収支	<4-6月>
	29日	生産者物価指数	<7月>		18日	小売売上高	<7月>
	30日	マネーサプライ	<7月>			消費者物価指数	<8月>
		財政収支	<7月>		19日	政策金利発表	
		貿易収支	<7月>		26日	生産者物価指数	<8月>
					30日	マネーサプライ	<8月>
						財政収支	<8月>
						貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2013年7月 新興国動向（政治・経済）

3日	トルコ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+8.30%と前月の同+6.51%より伸びが加速した。
3日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファレンス・レート）を0.25%引き下げ2.50%とした。
4日	ロシア	連邦統計局によると、6月のCPIは前年同月比+6.9%と、前月の同+7.4%より伸びが鈍化した。
5日	ハンガリー	中央統計局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.1%と前月の同+5.3%から伸びがマイナスに転じた。
8日	チェコ	統計局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.2%と、前月の同+0.5%から伸びがマイナスに転じた。
8日	チェコ	統計局によると、5月の輸出は前年同月比▲0.8%、輸入は同▲3.7%で貿易収支は14.4億ドルの黒字となった。
8日	トルコ	国家統計局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.0%と、前月の同+4.6%から伸びが鈍化した。
8日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、6月の新車販売台数（小型商用車含む）は前年同月比▲11.5%の24.1万台となった。
9日	中国	国家統計局によると、6月のCPIは前年同月比+2.7%と、前月の同+2.1%より伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+1.6%と、前月の同+1.3%より伸びが加速した。
9日	ベトナム	不良債権処理のための国家再建買取会社（VAMC）が正式に発足した。
10日	中国	税関当局によると、5月の輸出は前年同月比▲3.1%、輸入は同▲0.7%で貿易収支は271.2億ドルの黒字となった。
10日	タイ	タイ中央銀行は政策金利の1日物レポレートを2.50%で据え置くことを決定した。
10日	中国	中国汽车工業協会によると、6月の自動車販売台数（乗用車・バス・トラック）は前年同月比+11.2%の175.4万台となった。
10日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を0.50%引き上げ、8.50%にすることを決定した。
11日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のBIレートを0.50%引き上げ6.50%とすることを決定した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比+1.9%と、前月の同+1.8%からわずかに加速した。
11日	南アフリカ	政府統計局によると、5月の製造業生産高は前年同月比+2.2%と前月の同+7.0%から減速した。
12日	インド	自動車工業会によると、6月の国内乗用車販売台数は前年同月比▲9.0%の14.0万台と8カ月連続のマイナスとなった。
12日	インド	中央統計機構によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比▲1.6%と前月の同+1.9%より伸びがマイナスに転じた。
12日	インド	中央統計機構によると、5月のCPIは前年同月比+9.87%と、前月の同+9.31%から伸びが加速した。
12日	インド	商工省によると、6月の輸出は前年同月比▲4.6%、輸入は同0.4%で貿易収支は122.5億ドルの赤字となった。
12日	ロシア	ロシア中央銀行は1日物入札レボ金利を5.50%、翌日物預金金利を4.50%、リファイナンスレートを8.25%にそれぞれ据え置いた。
15日	インド	商工省によると、6月のWPIは前年同月比+4.86%と前月の同+4.70%から伸びが加速した。
15日	中国	国家統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+7.5%と、前期の同+7.7%から伸びが鈍化した。
15日	中国	国家統計局によると、6月の鉱工業生産指数は前年同月比+8.9%となり、前月の同+9.2%から伸びが鈍化した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、6月の鉱工業生産指数は前年同月比+0.1%と、前月の同▲1.4%から伸びがプラスに転じた。
17日	タイ	6月の新車販売台数は、前年同月比▲14.2%減の10.6万台となった。
17日	ポーランド	中央統計局によると、6月の鉱工業生産指数は前年同月比+3.0%と、前月の同▲1.8%から伸びがプラスに転じた。
19日	インドネシア	自動車工業会によると、6月の新車販売台数（出荷ベース）は前年同月比+2.5%の10.4万台となった。
23日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利（2週間物預金金利）を0.25%引き下げ、4.00%とすることを決定した。利下げは12カ月連続。
23日	トルコ	トルコ中央銀行は、翌日物貸出金利を0.75%引き上げ7.25%とした。翌日物借入金利と1週間物レボ金利は据え置いた。
24日	南アフリカ	政府統計局によると、6月のCPIは前年同月比+5.5%と前月の同+5.6%から伸びがわずかに鈍化した。
24日	ベトナム	統計総局によると、7月のCPIは前年同月比+7.29%となり、前月の同+6.69%より加速した。
29日	ベトナム	統計総局によると、7月の鉱工業生産指数は前年同月比+7.0%となり、前月の同+6.5%から伸びを高めた。
29日	ベトナム	統計総局によると、7月の輸出額（推計値）は112億米ドル、輸入は同110億米ドルとなり、2億米ドルの貿易黒字となった。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	20-24日	ASEAN経済相会合（AEM）と関連会合
	23日	マダガスカル大統領選挙（延期の可能性あり）
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米商務省、13年第2四半期GDP発表（2次速報）
9月	上旬	メキシコ大統領年次教書発表
	2日	韓国通常国会開会
	4日	ユーロ圏13年第2四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17日	国連総会開幕
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-21日	中国、中秋節休暇
	20日	APEC財務相会合
	22日	ドイツ総選挙
	26日	米商務省、13年第2四半期GDP発表（3次速報）
10月	未定	エチオピア大統領選挙
	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	1-7日	中国、国慶節休暇
	7-8日	APEC首脳会議
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	8-9日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	27日	アルゼンチン議会選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（1次速報）
	31日	グルジア大統領選挙
11月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
	19-21日	南ア準備銀行金融政策委員会
	26日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（2次速報）
	26-27日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	4日	ユーロ圏13年第3四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19-20日	EU首脳会議
	20日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（3次速報）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.8	6.2	6.5
11 Q1	4.2	3.5	9.9	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.9	1.6	4.8	7.7	6.0	5.3
Q2	-	-	-	7.5	5.8	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.4
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.7
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.5
12 7	-2.4	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.4
8	-1.6	2.2	2.0	8.9	-9.3	-11.1
9	-3.2	2.0	-0.7	9.2	3.9	-15.8
10	2.9	1.8	8.4	9.6	9.5	36.0
11	-0.8	1.9	-1.0	10.1	12.6	82.4
12	-3.5	1.4	-0.6	10.3	11.7	23.0
13 1	5.5	-0.9	2.5	-	10.9	10.3
2	-3.2	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.4	2.4	3.4	8.9	11.2	0.9
4	8.5	2.1	1.9	9.3	12.1	-4.2
5	1.4	-1.6	-1.6	9.2	5.1	-7.8
6	3.1	-0.2	-	-	-	-3.5
7	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.7	2.1	5.5	2.3
6	6.7	6.9	4.9	2.7	5.9	2.3
7	-	-	-	-	8.6	2.0

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.5
2012	5.2	-1.2	1.8	-1.7	2.2	2.5
11 Q1	5.4	3.0	4.5	2.6	12.4	3.7
Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.4	3.5	-0.6	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.1	2.3	-1.7	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.4	1.3	-1.7	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.6	0.7	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-2.4	0.5	-0.9	3.0	1.9
Q2	5.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年度基準、13年Q1以降は10年度基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.0
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	5.0
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.5
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.1
12 7	6.1	5.3	5.2	0.9	3.3	7.1
8	4.4	-1.2	0.2	0.2	-2.6	2.1
9	9.7	-5.9	-4.8	-3.5	4.9	-1.9
10	5.7	3.5	4.7	-1.5	-6.3	3.7
11	4.9	-4.7	-0.6	-7.1	13.2	4.1
12	5.9	-11.4	-9.6	-7.7	-2.8	1.6
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.2	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-5.3	1.6	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-2.9	0.1	-1.4
4	5.8	0.6	2.8	5.4	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.1	1.9	2.2
6	6.5	-	3.0	-	-	-
7	7.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	4.9
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	72,193	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,936	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-52,269	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,796	136,097	1,685	5,889
2012	-54,231	71,432	-91,471	193,139	-24,074	169
11 Q1	-14,781	29,800	-6,322	1,502	2,947	4,568
Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,728	273	-53
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	927
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	447
12 Q1	-12,061	39,489	-21,706	23,544	-3,105	963
Q2	-13,182	16,035	-16,932	53,704	-7,993	-3,178
Q3	-8,896	5,873	-20,976	70,779	-5,330	2,226
Q4	-20,091	10,035	-31,857	45,112	-7,646	158
13 Q1	-24,812	25,101	-18,078	47,556	-5,270	1,267
Q2	-18,666	6,900	-	48,200	-	-5,076

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,031	123,447	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	177,627	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,406	192,298	-195,396	231,000	-1,749	-20,752
12 7	2,866	11,489	-15,493	25,144	-264	-1,768
8	3,222	11,267	-15,623	26,573	233	-1,301
9	2,553	15,734	-18,081	27,730	550	906
10	1,652	14,387	-20,961	32,121	-1,974	-2,841
11	-193	14,674	-19,287	19,543	-618	-1,576
12	2,245	16,400	-17,672	31,331	-188	-2,681
13 1	-4,040	17,232	-19,996	28,808	-75	-5,487
2	-1,279	15,433	-14,923	15,171	-298	-1,557
3	163	16,006	-10,315	-848	138	-367
4	-995	14,234	-17,788	18,140	-1,703	-4,141
5	758	15,025	-20,143	20,438	-527	-2,304
6	2,301	-	-12,249	27,125	-847	-1,915
7	-1,897	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	-	169,896
4	375,491	486,349	272,059	-	-	171,072
5	371,403	473,392	267,186	-	-	168,405
6	366,770	475,233	264,045	-	-	164,740
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,128	2,144	-47,748	-24,089
11 Q1	-	1,846	-4,921	157	-21,360	-3,049
Q2	-	-5,305	-5,880	479	-22,845	-3,103
Q3	-	-1,731	-7,245	518	-15,001	-4,885
Q4	-	-922	-6,993	1	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-5,881	-85	-16,215	-5,575
Q2	-	-1,325	-2,805	730	-13,814	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,134	1,116	-7,904	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,308	383	-9,815	-5,590
13 Q1	-	866	-2,729	735	-16,187	-6,073
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,884	-12,720	8,733	-84,085	-13,909
12 7	579	1,149	-286	512	-8,005	-808
8	51	838	-641	751	-5,997	-1,478
9	175	1,633	-609	947	-6,972	-1,671
10	156	1,720	-245	808	-5,596	-2,452
11	395	1,720	-1,008	863	-7,195	-756
12	498	312	-2,163	196	-7,222	-314
13 1	776	1,656	-310	422	-7,316	-2,788
2	-94	1,640	413	855	-7,004	-1,100
3	-546	1,692	-803	1,011	-7,428	-899
4	-936	1,742	102	940	-10,340	-1,748
5	-553	1,443	-228	844	-9,948	-1,233
6	286	-	-	-	-8,570	-771
7	200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	-	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	-	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	-	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,325	102,922	44,681	105,567	41,822
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
12 7	13.1	17.9	10.0	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	10.9	13.5	17.8	10.8
9	11.2	14.8	10.3	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	8.4	14.1	18.1	11.8
11	9.9	14.4	11.0	13.9	17.4	11.7
12	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
13 1	8.2	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.7	14.2	8.6	15.2	15.0	9.3
3	8.7	14.6	8.8	15.7	14.0	9.5
4	8.7	15.2	8.7	16.1	14.9	10.5
5	8.7	15.3	9.7	15.8	14.4	11.8
6	8.8	15.5	9.3	14.0	11.9	10.3
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパ-スレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.00
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010	-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011	-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12 7	-	6.4	10.4	1.3	5.3	7.9
8	-	6.7	9.1	1.6	6.9	7.5
9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.4
10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.2
11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13 1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
6	-	4.3	6.7	4.5	16.7	9.0
7	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイトレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007	6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12 7	10.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13 1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12 7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13 1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	453,943
	4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,335
	5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,156
	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,219

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958	
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509	
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666	
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119	
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986	
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250	
12	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
	3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
	4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
	5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
	6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
	7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所	
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782	
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316	
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299	
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360	
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432	
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245	
12	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
	6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
	7	-	50,500	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月1日	2013年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月31日	アジア市場ストラテジー(2013年8月)	由井濱 宏一
7月23日	3Q13アジア・アウトック	ブランチ K. サルマー
7月22日	中国:貸出金利下限撤廃、金利低下は限定的	齋藤 尚登
7月19日	アジア経済	ケヴィン ライ
7月16日	2013年、2014年の中国経済見通しを引き下げ	齋藤 尚登
7月12日	中国出張報告(2013年6月)	守田 誠
7月12日	中国短期金融市場の混乱収束。第二幕に備えよ	齋藤 尚登
7月9日	「新興国危機」は本当か?	児玉 卓
7月4日	揺れるエジプト情勢と金融市場	菅野 泰夫
7月3日	新興国マンスリー(2013年7月)	児玉 卓
7月1日	2013年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月27日	アジア市場ストラテジー(2013年7月)	由井濱 宏一
6月25日	中国:目的は金融秩序回復、結果は市場が混乱	齋藤 尚登
6月21日	中国:目先の成長よりも構造改革を優先	新田 堯之
6月19日	中国:ネット市場が示唆する成長余力	後藤 あす美
6月14日	大幅安の東南アジア株・通貨の見通し	山田 雪乃
6月14日	アジア株全面安	由井濱 宏一
6月7日	揺れるトルコ情勢と金融市場	菅野 泰夫
6月5日	東南アジア株の投資戦略	山田 雪乃
6月4日	アジア経済	ケヴィン ライ
6月4日	新興国マンスリー(2013年6月)	児玉 卓
6月3日	2013年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月3日	中国経済週間モニター	チー スン

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。